

漁具に生分解プラを

海洋ゴミ対策促進で

原田環境大臣ら意見交換



生分解プラ製品を前に話し合う(左から)大久保執行役員、原田大臣、岩田教授

原田義昭環境大臣と東京大学農学生命科学研究科の岩田忠久教授、中興化成工業の大久保篤執行役員らは11日、大臣室内で生分解性プラスチックの漁具などへの応用について意見交換した。海洋プラスチックの官民イノベーション協力体制の一環で、今後は多様な生分解プラの開発と製品への応用を目指すべきなどの認識で一致。国際的な枠組みの必要性にも言及した。

官民イノベーション 協力体制の一環として

開発進む一方で 課題検討も必要

生分解プラはその名の通り土中や海中、コンポスト(温度60度以上、湿度60%以上)などの環境で分解する樹脂のこと。製品が自然環境に流出しても残存せずに分解されるため、環境への負荷低減が図れるとして注目されている。

ただ、代表的な製品であるポリ乳酸はコンポストで、代表的な製品である繊維(岩田教授)も実現したが「まだまだ種類が少ないのが実態。今後は多様な用途に応じられるようにつに開発が必要だ」と指摘した。

汎用樹脂と比べ原料で3〜4倍の価格になったため、製品価格での初期の導入にあたっては国の補助金などが必要との見解を示した。

一方、漁具への製品化に向け残された課題は少なくない。同席した中興化成は約30年、石川県でスワイガニの漁網で試験操業し、実際の漁獲性能に差がないことを確認したものの「操業中の耐久性などに不安の声が挙がった」という。

実際に海中では目視での分解促進が把握しづらいため、価格に見合ったメリットにも、さらなる検討が必要と訴えた。

ほかにも製品としてきちんと利用できるように生分解の開始機能を付与したり、分解速度の制御も求められる。また、世界的に「回収システムが確立していない国も多いため、海洋マイクロプラスチックを減らすためには東南アジアをはじめとするアジア諸国との連携を進め、戦略大綱の策定などにも言及した。

原田大臣は「多くの取り組みを進めないと海の汚染はなくなる。さまざまな観点から先進的な研究や技術開発に取り組む、G20の場でも発信をしていきたい」と述べ、日本が海洋プラスチックゴミ対策を主導していく姿勢を示した。